



いのちの誕生を地域で祝う 「Birth Gift」事業

一般社団法人いちご

代表者：藤井さやか
構成人数：4名 活動歴18年
主な活動地：
沼津を中心とした近隣市町
Mail：
info@ichigonet.com
HP：
https://hitotoki100.com/

HP



事業目的

地域で誕生した命を、社会全体で喜び合い、支え合う仕組みを築く

【背景課題】

- ・核家族化や地域のつながりの希薄化
- ・子育て家庭の孤立しやすさ
- ・地域全体での子育て応援の仕組み不足

【取り組みの方法】

- ・行政・企業・団体・個人が一体となり「子育て応援のカタチ」に見える形にする
- ・想いを集約した冊子『Birth Gift』を制作
- ・赤ちゃんの誕生を祝いながら地域の応援を届ける新しい仕組みを構築

【冊子の位置づけ】

- ・単なる情報提供ツールではなく、地域の思いや願いを込めた“ギフト”
- ・子育て世帯が「このまちで子育てできてよかった」と実感できる象徴

【期待される効果】

- ・親子と地域をつなぐ接点の創出
- ・顔が見える関係性を育み、地域愛や帰属意識を高める
- ・小さな仕組みの積み重ねで「安心して子どもを育てられるまちづくり」へ発展

現状と目標

地域連携を広げ、子育て支援定着へ

【2024年度の成果】

- ・冊子『Birth Gift』を制作
- ・39件の企業・団体・個人から協力（目標10件を大幅に上回る）
- ・特別協賛として金融機関の参画あり
- ・沼津市保健センターとの連携により、新生児訪問で全家庭に配布できる体制を整備

【現状】

- ・実際に親子への配布がスタート
- ・年間約800世帯への配布を想定
- ・配布を通じて親子の反応や利用状況を確認する段階へ移行

【発展的な取り組み】

- ・冊子に「母子交流の居場所」招待状を同封
- ・産後の親子が地域の人とつながる機会を提供
- ・孤立防止や仲間づくりを後押し
- ・協力事業者からも「子育て世代とつながれる」「地域貢献が形になる」と高評価

【課題と目標】

- ・協賛や資金確保をさらに広げ、持続の可能性を確保
- ・「体重通帳」など新しい仕組みの検討を継続
- ・地域金融機関とも改めて協議し、事業拡大を模索
- ・親子と地域が出会う“実際の場”を広げる
- ・“四方よし”（提供・受取・運営・地域）の事業モデルを目指す

Birth Gift



みんなで祝う小さな命の誕生

活動と成果

協働による冊子完成と地域波及効果

【2024年度の活動】

- ・企業・団体・個人へ丁寧な説明・ヒアリングを実施
- ・想いを反映した冊子『Birth Gift』を完成
- ・協力件数：39件（目標10件を大きく上回る）
- ・特別協賛に静岡銀行が参画 → 信頼性・注目度アップ

【冊子の完成と意義】

- ・単なる広告ではなく、参加者の想いを形にした「共創の成果物」
- ・地域をつなぐ象徴的存在として定着しつつある

【2025年度の取り組み】

- ・沼津市保健センターの新生児訪問で配布スタート
- ・産後親子が地域とつながるよう「母子交流の居場所」招待状を同封
- ・行政支援後の“空白期”を補い、孤立防止・仲間づくりを後押し

【効果】

- ・七五三お祝い食事券の割引
- ・誕生日撮影時の写真プレゼント
- ・産後ヨガ1回無料サービス など
- 親子にとって「心温まる質の高いギフト」
- 提供側にとっては「地域貢献+PR効果」

【成果の広がり】

- ・協力者・親子の双方にメリットを確認
- ・「地域で子育てを応援する」という実感を共有できる仕組みへ成長
- ・新規協力者の追加獲得にもつながる土台ができた



振り返り課題

配布後の効果検証と自走への展望

【配布後の検証】

- ・配布開始は2025年度から
→ 利用の段階にきておらず、実際の利用状況や親子・協力者の声はまだ十分に把握できていない
- ・生まれたばかりの赤ちゃんのご家庭はまだ外出しづらいと推測。10月以降利用が増えたと想定される。定量的（利用数など）・定性的（感想など）データの収集が必要

【居場所の運営課題】

- ・招待状同封による「母子交流の場」提供は新しい取り組みのため、都度、課題解決していく必要がある。

【財源と持続可能性】

- ・現在は補助金に依存 → 協賛・寄付を広げる必要あり
- ・3年目以降は自走を目指すため、安定的な資金確保が急務

【地域拡大への対応】

- ・次年度以降、清水町にもエリア拡大予定
- ・新しい地域での協力者開拓や運営体制の強化が課題

【今後の方向性】

- ・改善を重ねながら、地域に根づく仕組みに育てる
- ・“四方よし”の関係性を持続可能な形で確立
- ・Birth Giftを、沼津から周辺地域へ広げる「子育て応援のモデル」として発展させる

関連図



：冊子への協賛件数